

## 1 平成27年度実施事業の評価結果

### (1) 評価対象となる事務事業

平成27年度に実施した事務事業の評価対象件数は、政策予算事業について47件が対象となり、所管分野別の内訳としては、教育総務関係22件、生涯教育関係18件、図書業務関係2件、学校給食関係が5件となっています。

### (2) 事務事業評価結果

事務事業の評価方法は、まず所管課ごとの自己評価である一次評価を行い、次にその評価結果にもとづいて副町長をはじめとした庁内の評価会議委員の評価としての二次評価を行います。さらに、重要な政策事業については、三次評価として町長による評価を行って、計画（PLAN）→実施（DO）→評価（CHECK）→改善（ACTION）のサイクル化（PDCAサイクル）により進行管理を行います。

評価対象となった47件の事業についての評価結果は、三次評価対象件数は0件、二次評価対象件数は4件であり、その他の43件については一次評価のみとなっています。評価結果の概要は次のとおりであり、事業ごとの評価状況は次頁以降の評価結果一覧表のとおりとなっています。

なお、評価の実施年度は事業を実施した翌年度に行うため、平成27年度事業の調書は、平成28年度事務事業評価調書として作成されます。

評価段階	評価区分	今後の展開方法	件数
一次評価 〔自己評価〕	A 計画どおり事業を進めることが適当	継続／現状維持 休止 終了	3 1 1
	B 事業の進め方等に改善が必要	継続／現状維持 継続／内容の見直し・変更 継続／統合 継続／拡充	3 4 1 2
	C 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要	継続／内容の見直し・変更	2
	D 事業の統合、休・廃止の検討が必要		
二次評価 〔評価会議による評価〕	A 計画どおり事業を進めることが適当	休止	1
	B 事業の進め方等に改善が必要	継続／内容の見直し・変更 継続／拡充	1 1
	C 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要	継続／内容の見直し・変更	1
	D 事業の統合、休・廃止の検討が必要		